

「企業IT利活用動向調査2020」集計結果

－電子契約の利用状況について－

- 本資料は、JIPDECと株式会社アイ・ティ・アールが2020年1月に実施した「企業IT利活用動向調査2020」集計結果から、「電子契約」に関連する調査項目を抜粋してご紹介しています。
調査全体の集計結果も公開しています。

2020年4月



一般財団法人日本情報経済社会推進協会

禁無断転載

引用・転載にあたっては、以下のフォームから申請をお願いします。

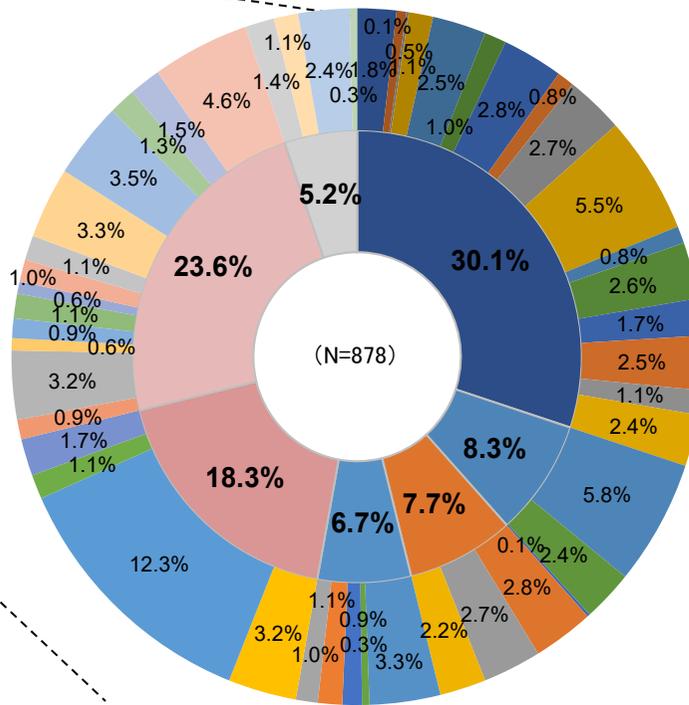
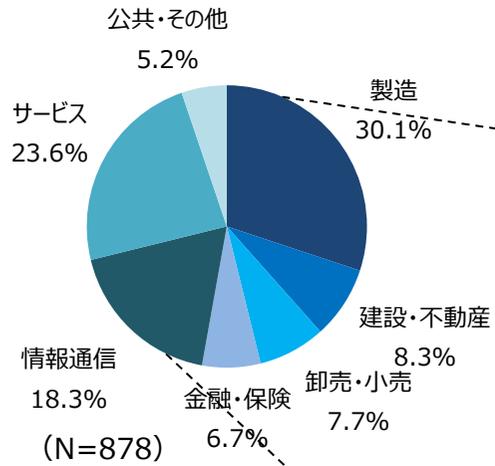
[引用・転載お申込み受けフォーム](#)

「企業IT利活用動向調査2020」調査概要

- 実査期間 : 2020年1月14日～1月20日
- 実施主体 : 一般財団法人日本情報経済社会推進協会
株式会社アイ・ティ・アール
- 調査方式 : ITR独自パネルを利用したWebアンケート
- 調査対象 : 以下の条件を満たす個人 : **約5,000人**
- 従業員数50人以上の国内企業の勤務者であること
 - 情報システム、経営企画、総務・人事、業務改革系部門のいずれかに所属していること
 - IT戦略策定または情報セキュリティの従事者であること
 - **係長相当職以上**の役職者であること
- 有効回答数 : 878件 (1社1人)

2020年調査：回答者プロフィール①

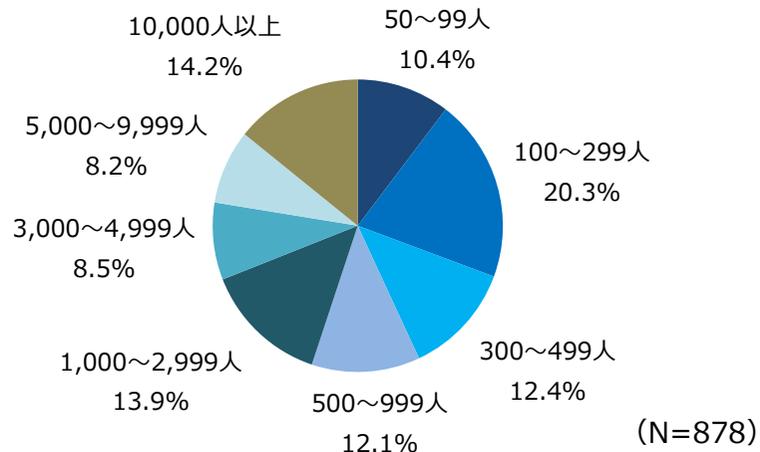
勤務先の業種



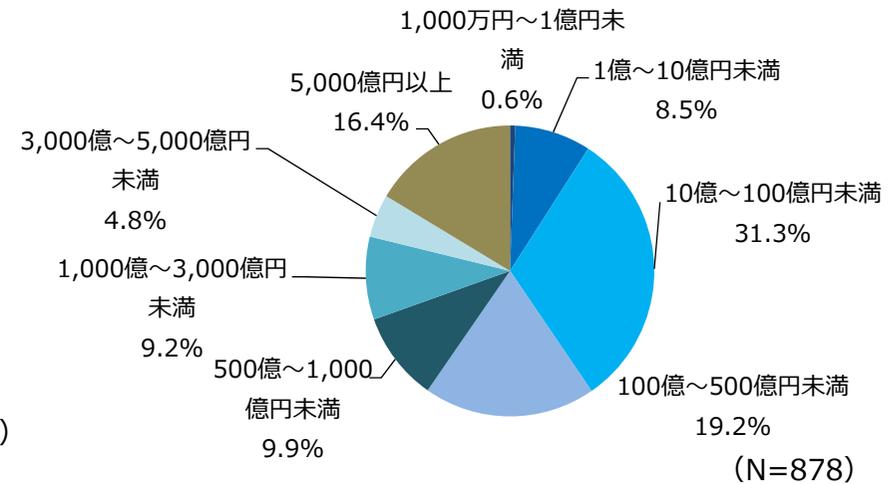
- 食品・飲料
- 日用品・生活雑貨
- 繊維
- パルプ・紙・印刷
- 化学工業
- 石油製品
- 鉄鋼・金属
- プラスチック・ゴム
- 機械
- 電気機器
- 情報通信機器
- 電子部品・電子回路
- 精密機器
- 自動車・輸送機器
- 医薬品
- その他の製造業
- 建設
- 不動産
- 住宅
- 卸売
- 小売
- 商社
- 銀行
- 証券
- 生命保険
- 損害保険
- その他金融
- 通信
- ITベンダー/システムインテグレーター
- インターネット・サービス
- 情報システム子会社
- 電力・ガス・水道
- 運輸
- 倉庫
- 宿泊
- 飲食
- 娯楽・レジャー
- メディア・出版・放送・広告
- 生活関連サービス(旅行業など)

2020年調査：回答者プロフィール②

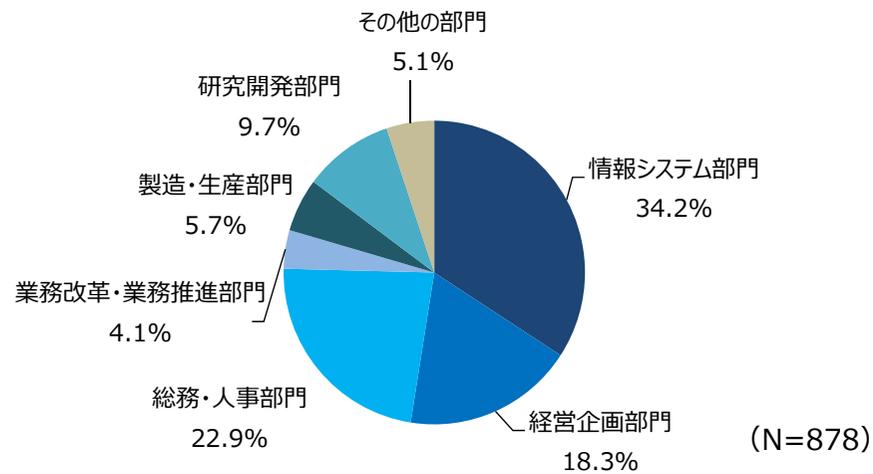
勤務先の従業員規模



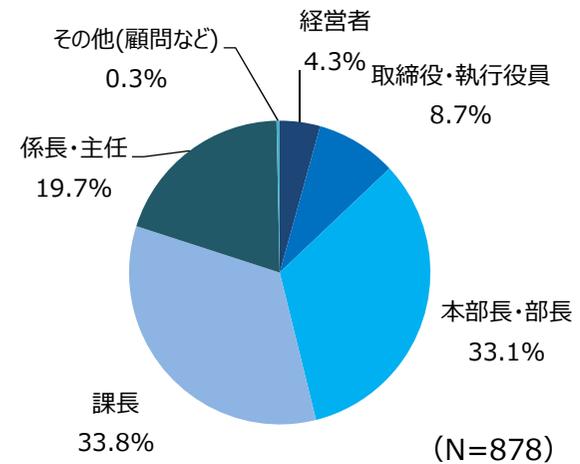
勤務先の売上規模



所属部門

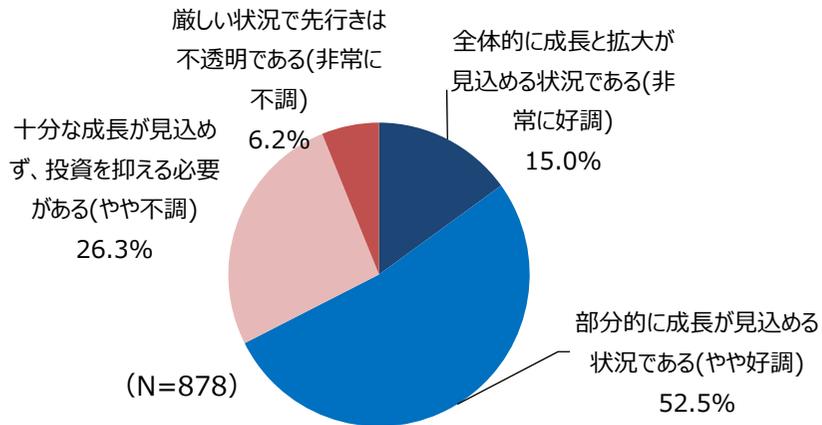


役職

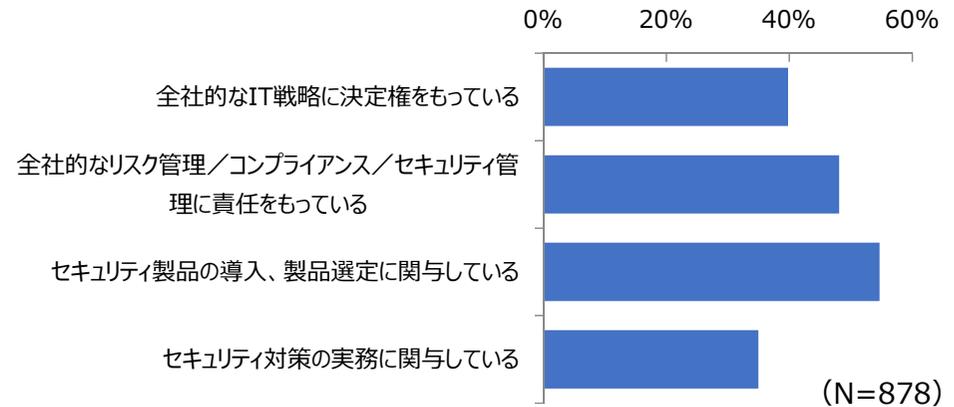


2020年調査：回答者プロフィール③

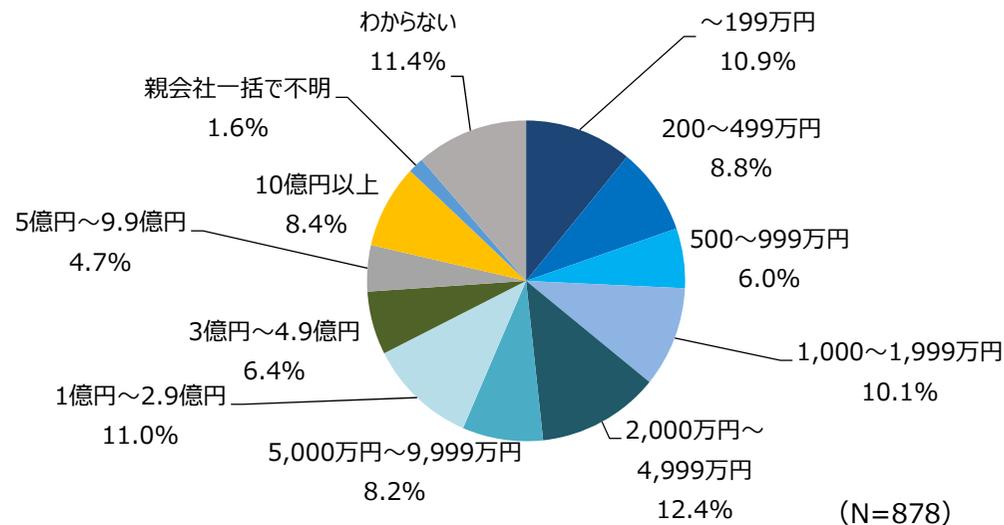
勤務先を取り巻くビジネス環境



IT戦略/セキュリティへの関与度

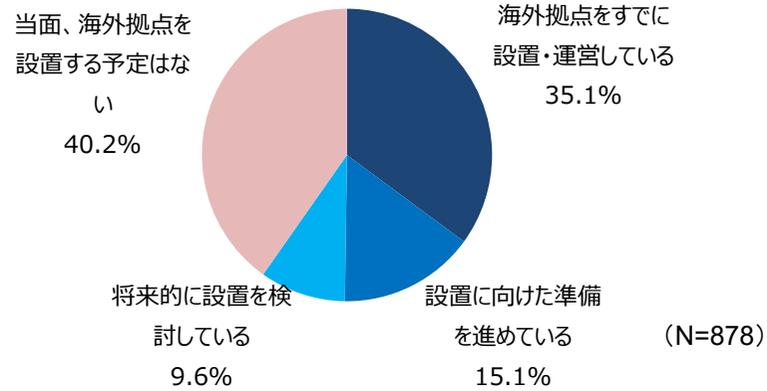


年間セキュリティ投資額

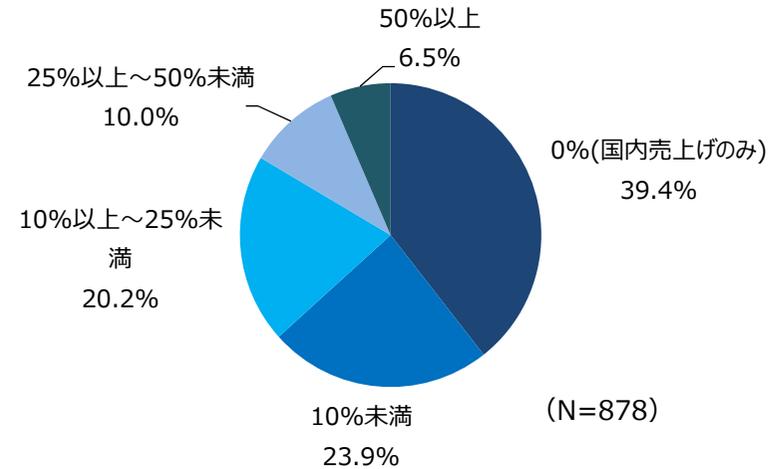


2020年調査：回答者プロフィール④

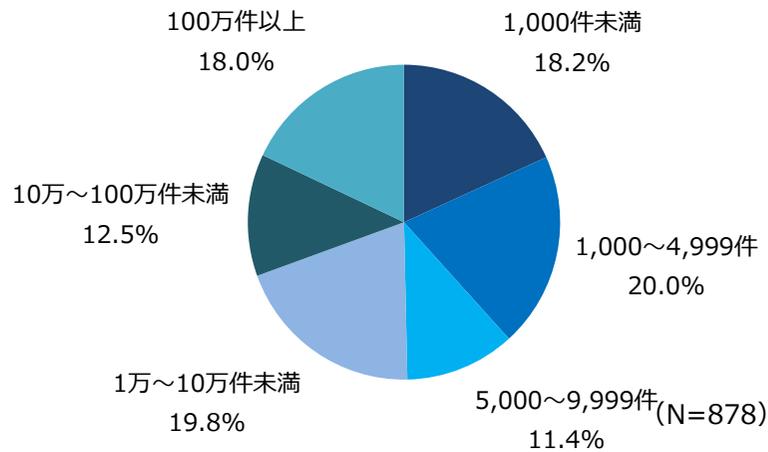
海外拠点の設置状況



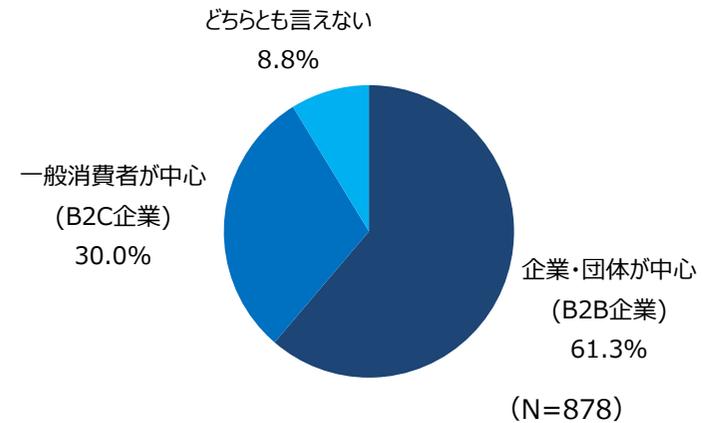
海外売上比率



個人情報保有件数



顧客・取引先のタイプ

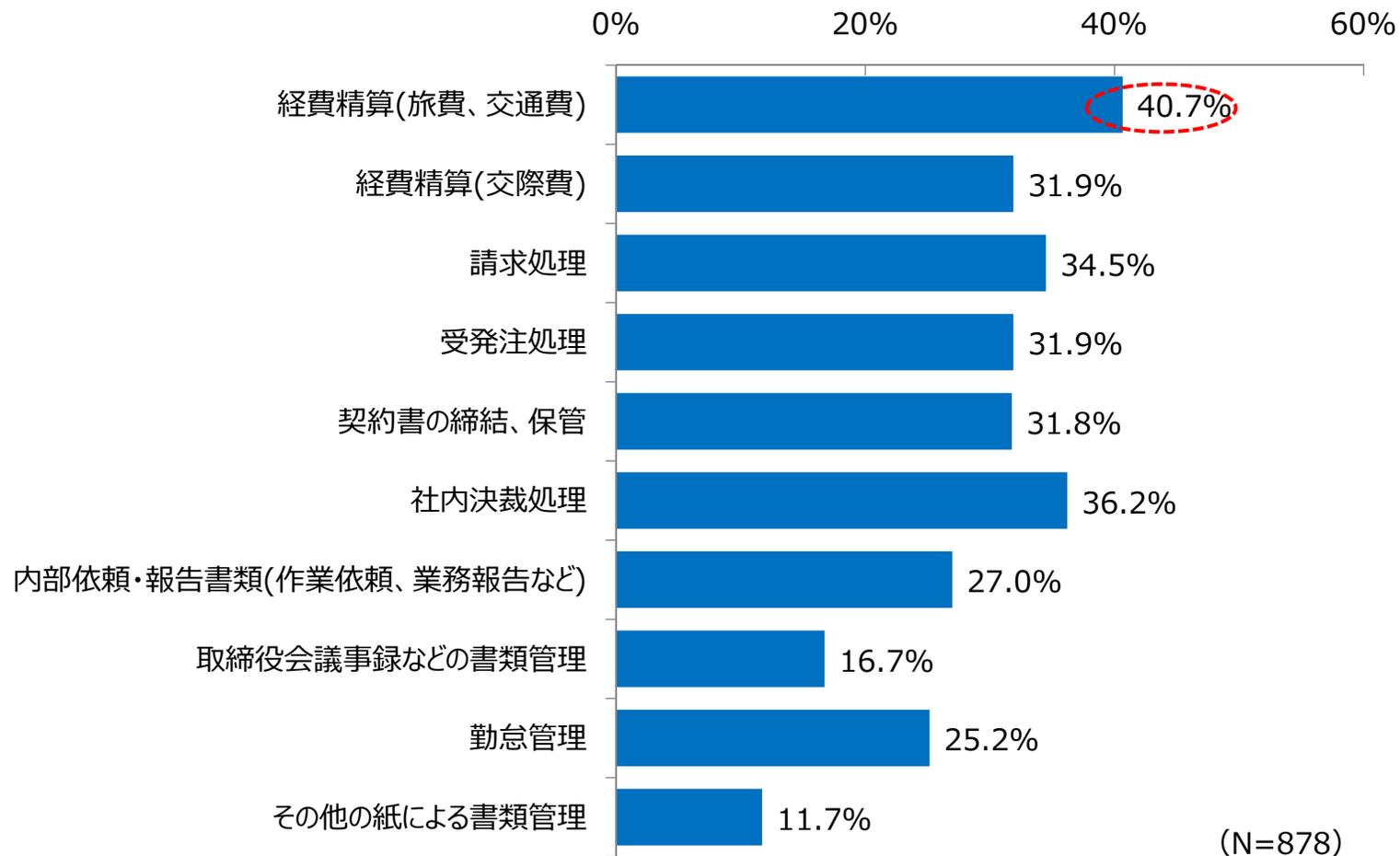


電子契約の利用状況について

- 特に電子化したい業務プロセス
- 電子署名／電子証明書の利用状況
- 電子契約の利用状況
- 今後電子化したい契約書
- 電子契約／電子契約サービスの課題

Q：特に電子化したい業務プロセス

- 電子化したいと回答が最も多かったのは、「経費精算（旅費・交通費）」で、「社内決裁処理」、「請求処理」の順である。



Q：特に電子化したい業務プロセス（2020年調査・業種別／従業員規模別）

- 業種別では、金融・保険は経費精算や内部依頼のような社内事務処理で高く、卸売・小売では契約や受発注のような取引処理が高い
- 規模別では、勤怠処理は規模が小さい方が要望が大きく、経費精算は規模に関係なく要望が高い。

業種別

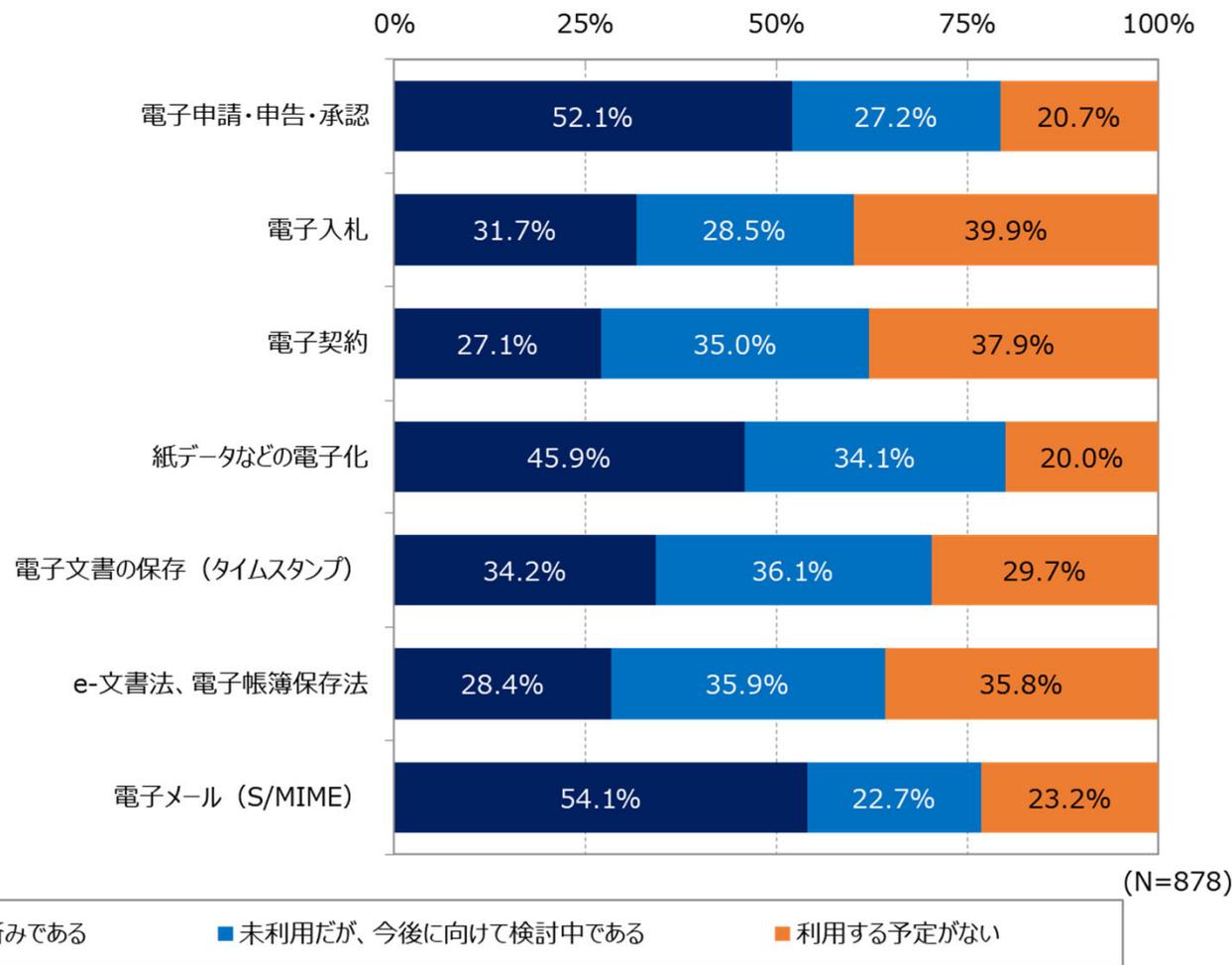
	製造 (N=264)	建設・不動産 (N=73)	卸売・小売 (N=68)	金融・保険 (N=59)	情報通信 (N=161)	サービス (N=207)	公共・その他 (N=46)	全体 (N=878)
経費精算(旅費、交通費)	40.9%	47.9%	30.9%	50.8%	44.1%	35.3%	41.3%	40.7%
経費精算(交際費)	36.0%	32.9%	33.8%	40.7%	29.8%	26.1%	26.1%	31.9%
請求処理	37.5%	42.5%	33.8%	27.1%	33.5%	32.9%	26.1%	34.5%
受発注処理	35.2%	39.7%	41.2%	18.6%	31.7%	25.6%	32.6%	31.9%
契約書の締結、保管	30.3%	32.9%	42.6%	32.2%	33.5%	30.0%	23.9%	31.8%
社内決裁処理	36.7%	45.2%	33.8%	44.1%	31.7%	35.7%	30.4%	36.2%
内部依頼・報告書類(作業依頼、業務報告など)	27.3%	30.1%	32.4%	37.3%	25.5%	22.2%	26.1%	27.0%
取締役会議事録などの書類管理	15.9%	17.8%	20.6%	23.7%	13.0%	16.4%	19.6%	16.7%
勤怠管理	20.1%	23.3%	27.9%	28.8%	24.2%	30.0%	30.4%	25.2%
その他の紙による書類管理	9.5%	12.3%	10.3%	13.6%	11.2%	14.5%	13.0%	11.7%

従業員規模別

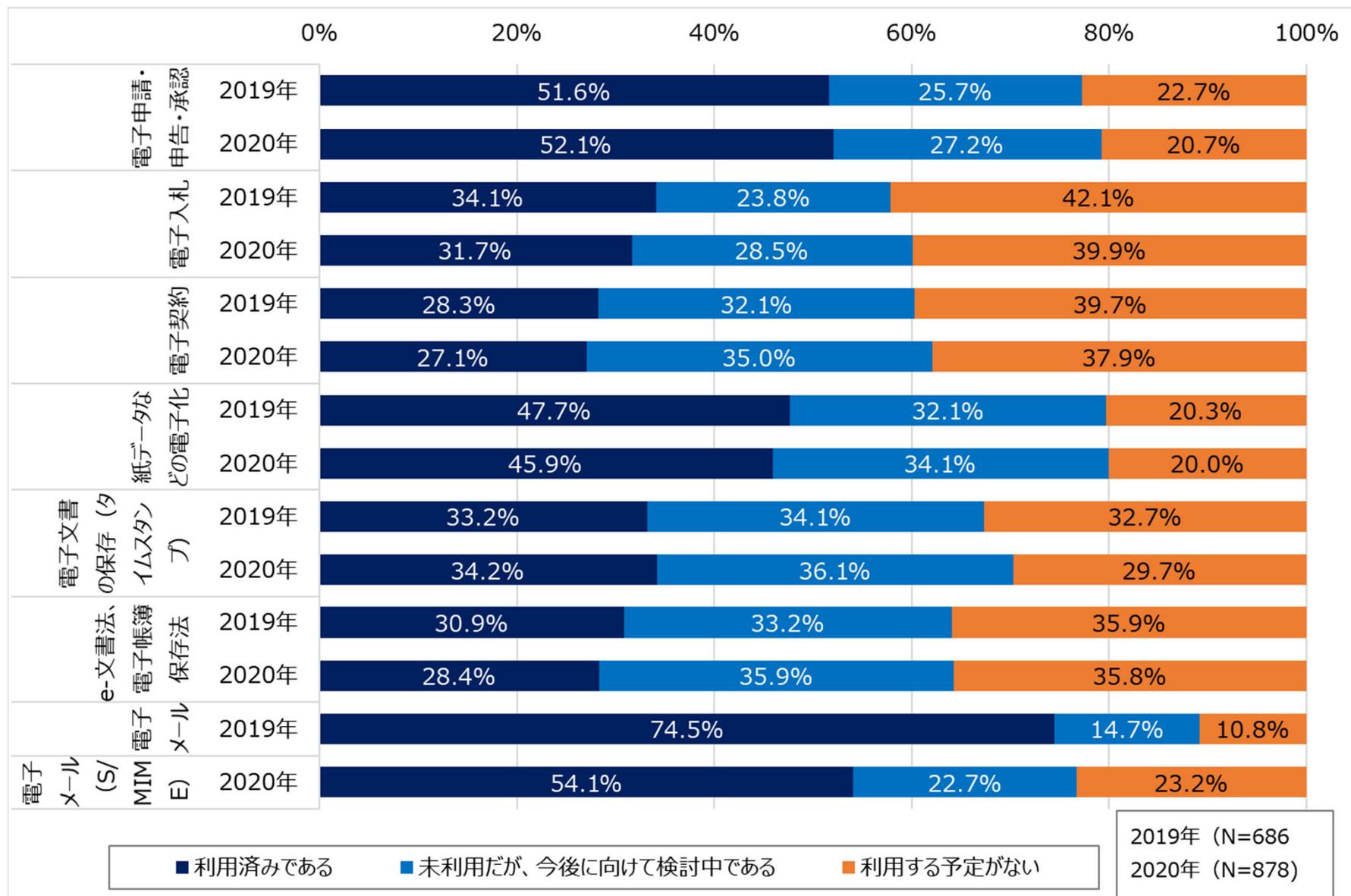
	5,000人以上 (N=197)	1,000～4,999人 (N=197)	300～999人 (N=215)	50～299人 (N=269)	全体 (N=878)
経費精算(旅費、交通費)	40.1%	40.6%	40.9%	40.9%	40.7%
経費精算(交際費)	32.5%	34.5%	32.1%	29.4%	31.9%
請求処理	32.5%	37.6%	34.9%	33.5%	34.5%
受発注処理	29.9%	36.0%	34.9%	27.9%	31.9%
契約書の締結、保管	37.6%	34.5%	32.6%	24.9%	31.8%
社内決裁処理	30.5%	36.5%	41.4%	36.1%	36.2%
内部依頼・報告書類(作業依頼、業務報告など)	32.5%	32.5%	22.3%	22.7%	27.0%
取締役会議事録などの書類管理	17.3%	19.8%	15.8%	14.9%	16.7%
勤怠管理	16.8%	26.4%	26.0%	29.7%	25.2%
その他の紙による書類管理	12.7%	12.2%	9.3%	12.6%	11.7%

Q：電子署名／電子証明書の利用状況

- 利用が多いは電子メールと電子申請・申告・承認で、今後利用される予定なのは電子文書保存とe-文書法・電子帳簿保存法対応である。

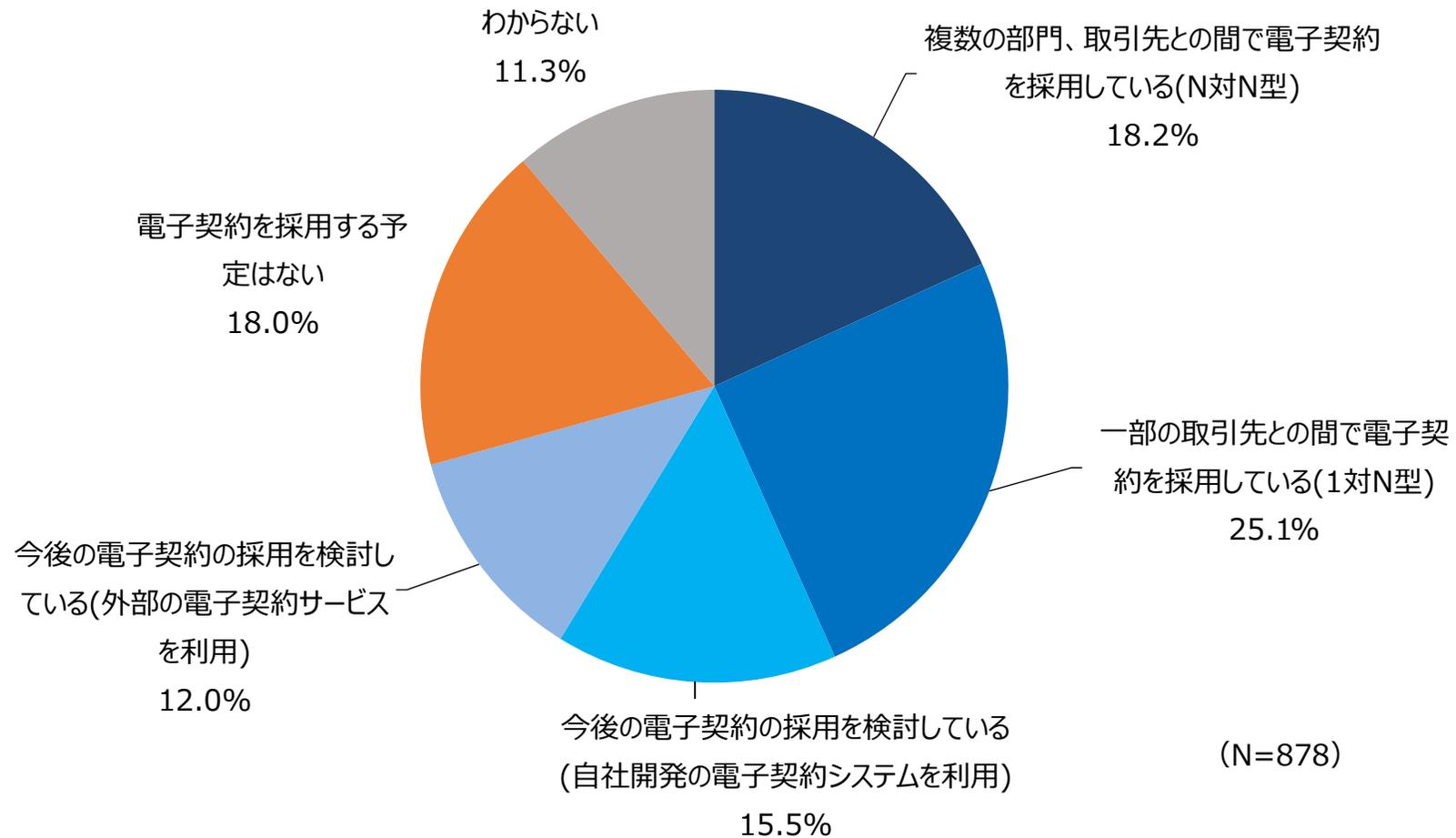


Q : 電子署名／電子証明書の利用状況（2019～2020年比較）



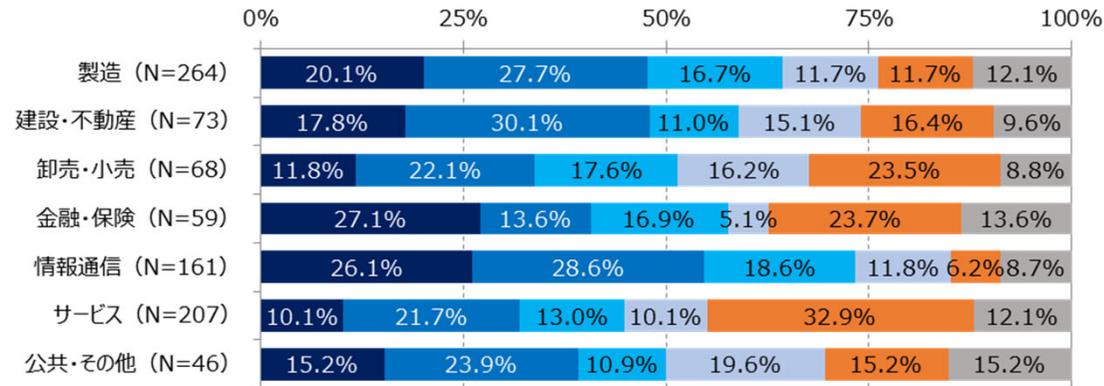
Q：電子契約の利用状況

- 4割以上で利用しており、今後の利用予定は約3割となった。



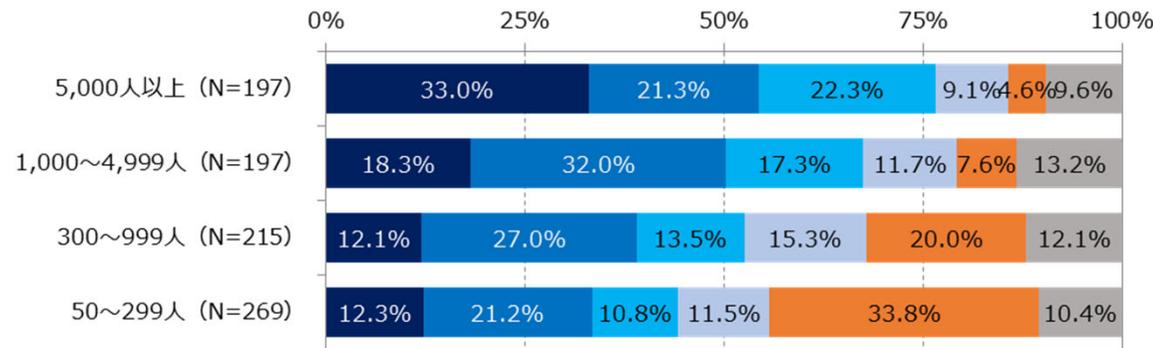
Q : 電子契約の利用状況 (2020年調査 / 業種別・従業員規模別)

業種別



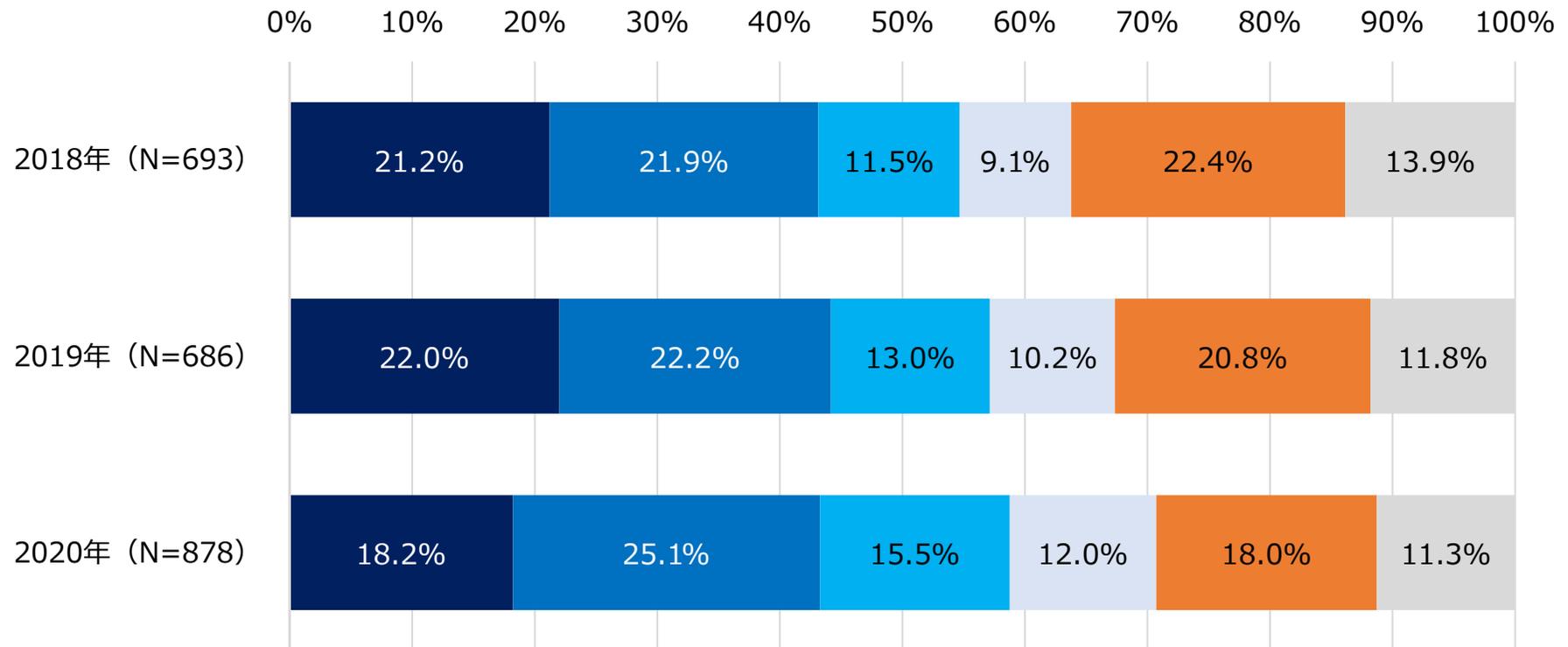
- 複数の部門、取引先との間で電子契約を採用している(N対N型)
- 一部の取引先との間で電子契約を採用している(1対N型)
- 今後の電子契約の採用を検討している(自社開発の電子契約システムを利用)
- 今後の電子契約の採用を検討している(外部の電子契約サービスを利用)
- 電子契約を採用する予定はない
- わからない

従業員規模別



- 複数の部門、取引先との間で電子契約を採用している(N対N型)
- 一部の取引先との間で電子契約を採用している(1対N型)
- 今後の電子契約の採用を検討している(自社開発の電子契約システムを利用)
- 今後の電子契約の採用を検討している(外部の電子契約サービスを利用)
- 電子契約を採用する予定はない
- わからない

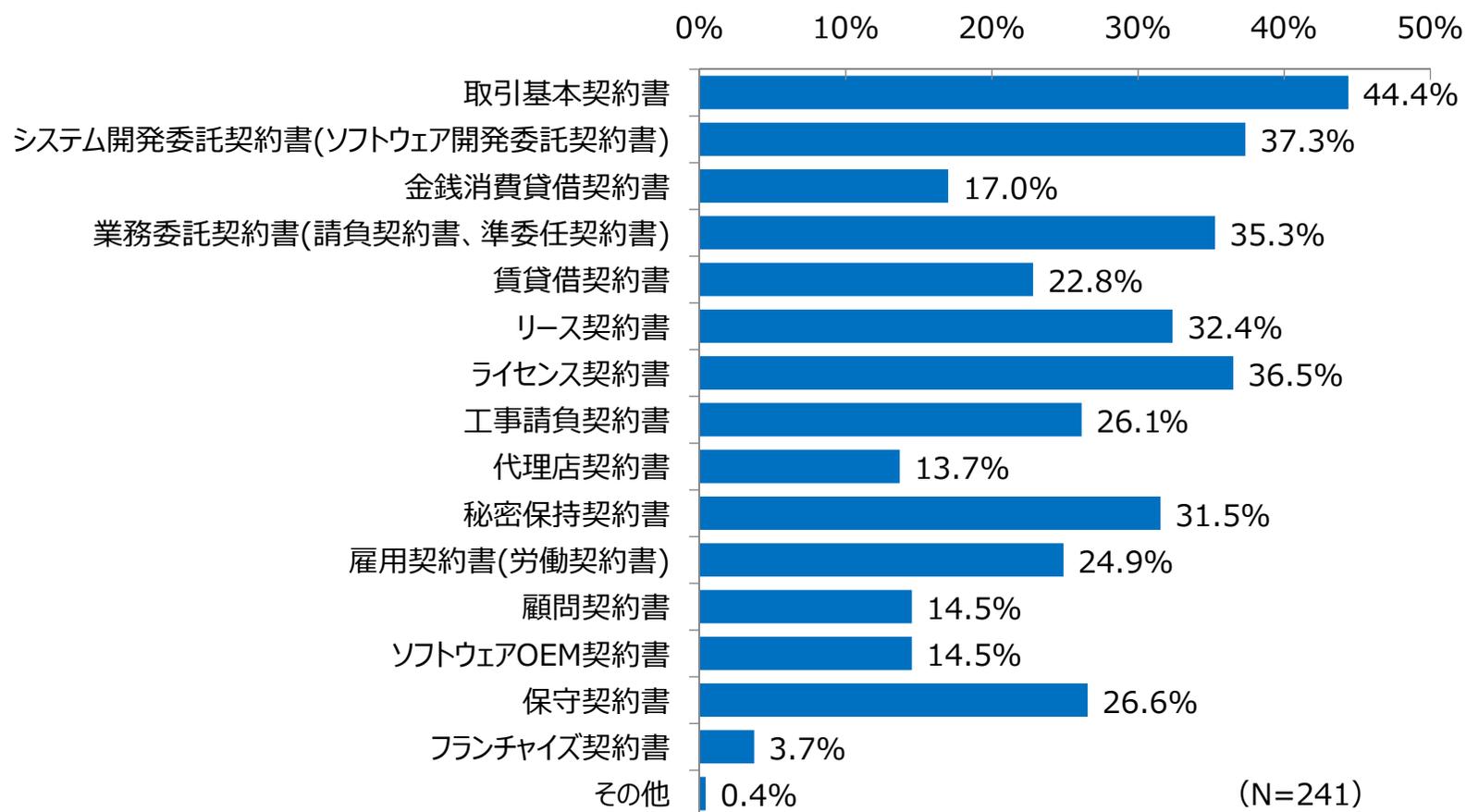
Q : 電子契約の利用状況（2018～2020年比較）



- 複数の部門、取引先との間で電子契約を採用している（N対N型）
- 一部の取引先との間で電子契約を採用している（1対N型）
- 今後の電子契約の採用を検討している（自社開発の電子契約システムを利用）
- 今後の電子契約の採用を検討している（外部の電子契約サービスを利用）
- 電子契約を採用する予定はない
- わからない

Q：今後電子化したい契約書

- 最もニーズが高いのは、取引基本契約書とシステム開発委託契約書となり、3位はライセンス契約書であった。



Q：今後電子化したい契約書（2020年調査／業種別・従業員規模別）

業種別

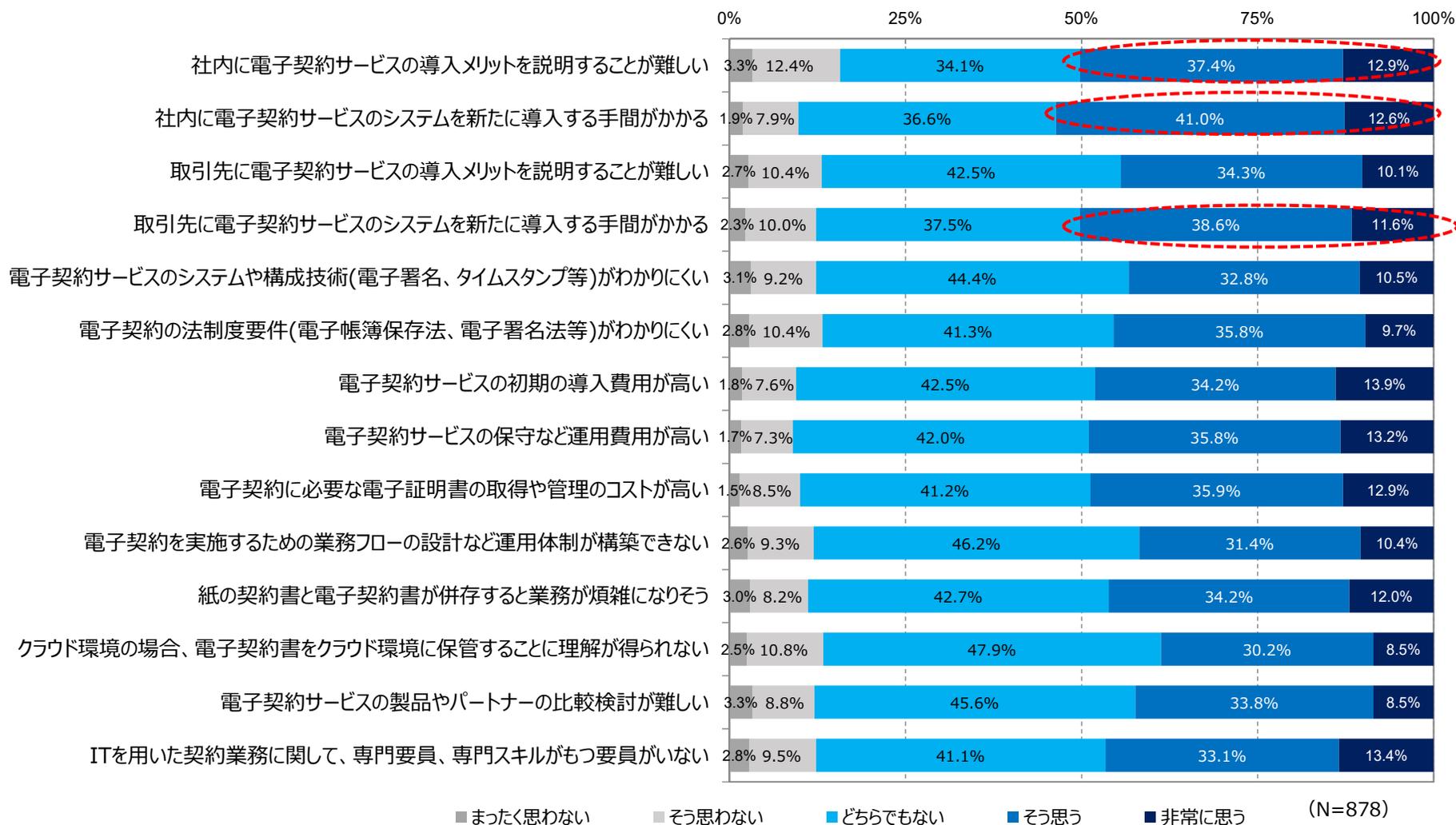
	製造 (N=75)	建設・不動産 (N=19)	卸売・小売 (N=23)	金融・保険 (N=13)	情報通信 (N=49)	サービス (N=48)	公共・その他 (N=14)	全体 (N=241)
取引基本契約書	52.0%	47.4%	43.5%	46.2%	34.7%	50.0%	14.3%	44.4%
システム開発委託契約書（ソフトウェア開発委託契約書）	34.7%	42.1%	17.4%	76.9%	42.9%	33.3%	35.7%	37.3%
金銭消費貸借契約書	21.3%	10.5%	13.0%	38.5%	12.2%	14.6%	14.3%	17.0%
業務委託契約書（請負契約書、準委任契約書）	40.0%	36.8%	39.1%	30.8%	26.5%	39.6%	21.4%	35.3%
賃貸借契約書	21.3%	26.3%	30.4%	23.1%	18.4%	20.8%	35.7%	22.8%
リース契約書	30.7%	21.1%	47.8%	15.4%	34.7%	33.3%	35.7%	32.4%
ライセンス契約書	41.3%	36.8%	52.2%	30.8%	34.7%	25.0%	35.7%	36.5%
工事請負契約書	34.7%	47.4%	34.8%	7.7%	8.2%	22.9%	28.6%	26.1%
代理店契約書	13.3%	21.1%	21.7%	0.0%	8.2%	16.7%	14.3%	13.7%
秘密保持契約書	37.3%	36.8%	39.1%	23.1%	24.5%	29.2%	21.4%	31.5%
雇用契約書（労働契約書）	28.0%	21.1%	34.8%	23.1%	14.3%	29.2%	21.4%	24.9%
顧問契約書	20.0%	31.6%	17.4%	15.4%	2.0%	10.4%	14.3%	14.5%
ソフトウェアOEM契約書	14.7%	10.5%	17.4%	38.5%	14.3%	8.3%	14.3%	14.5%
保守契約書	28.0%	15.8%	39.1%	23.1%	28.6%	14.6%	50.0%	26.6%
フランチャイズ契約書	5.3%	5.3%	4.3%	0.0%	2.0%	2.1%	7.1%	3.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.4%

従業員規模別

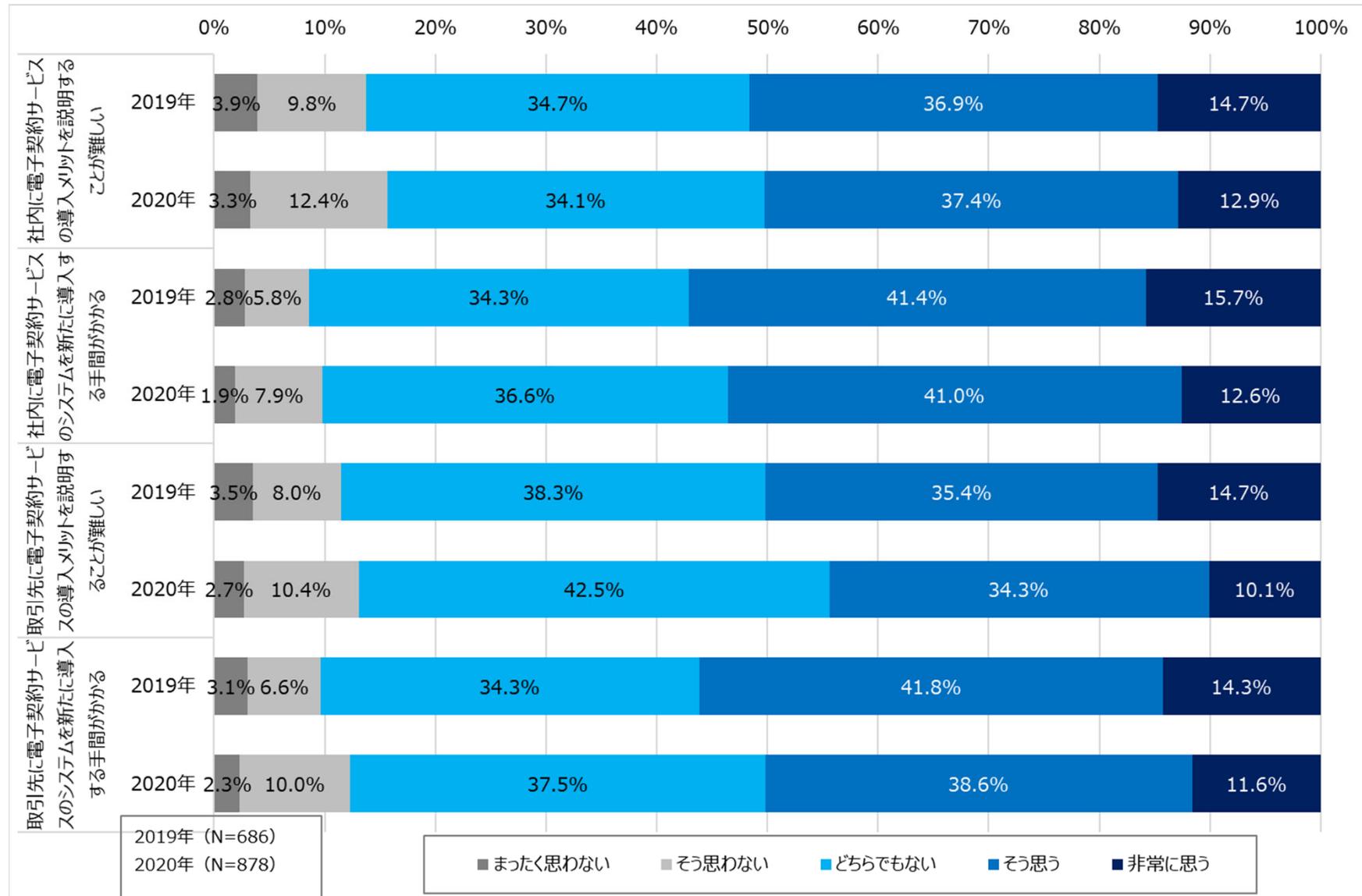
	5,000人以上 (N=62)	1,000～4,999人 (N=57)	300～999人 (N=62)	50～299人 (N=60)	全体 (N=241)
取引基本契約書	30.6%	45.6%	48.4%	53.3%	44.4%
システム開発委託契約書（ソフトウェア開発委託契約書）	37.1%	36.8%	41.9%	33.3%	37.3%
金銭消費貸借契約書	14.5%	26.3%	11.3%	16.7%	17.0%
業務委託契約書（請負契約書、準委任契約書）	35.5%	42.1%	38.7%	25.0%	35.3%
賃貸借契約書	25.8%	22.8%	19.4%	23.3%	22.8%
リース契約書	33.9%	29.8%	35.5%	30.0%	32.4%
ライセンス契約書	40.3%	42.1%	37.1%	26.7%	36.5%
工事請負契約書	22.6%	31.6%	25.8%	25.0%	26.1%
代理店契約書	11.3%	17.5%	9.7%	16.7%	13.7%
秘密保持契約書	30.6%	40.4%	25.8%	30.0%	31.5%
雇用契約書（労働契約書）	32.3%	24.6%	17.7%	25.0%	24.9%
顧問契約書	8.1%	17.5%	16.1%	16.7%	14.5%
ソフトウェアOEM契約書	14.5%	15.8%	11.3%	16.7%	14.5%
保守契約書	24.2%	31.6%	21.0%	30.0%	26.6%
フランチャイズ契約書	1.6%	7.0%	1.6%	5.0%	3.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.4%

Q：電子契約／電子契約サービスの課題

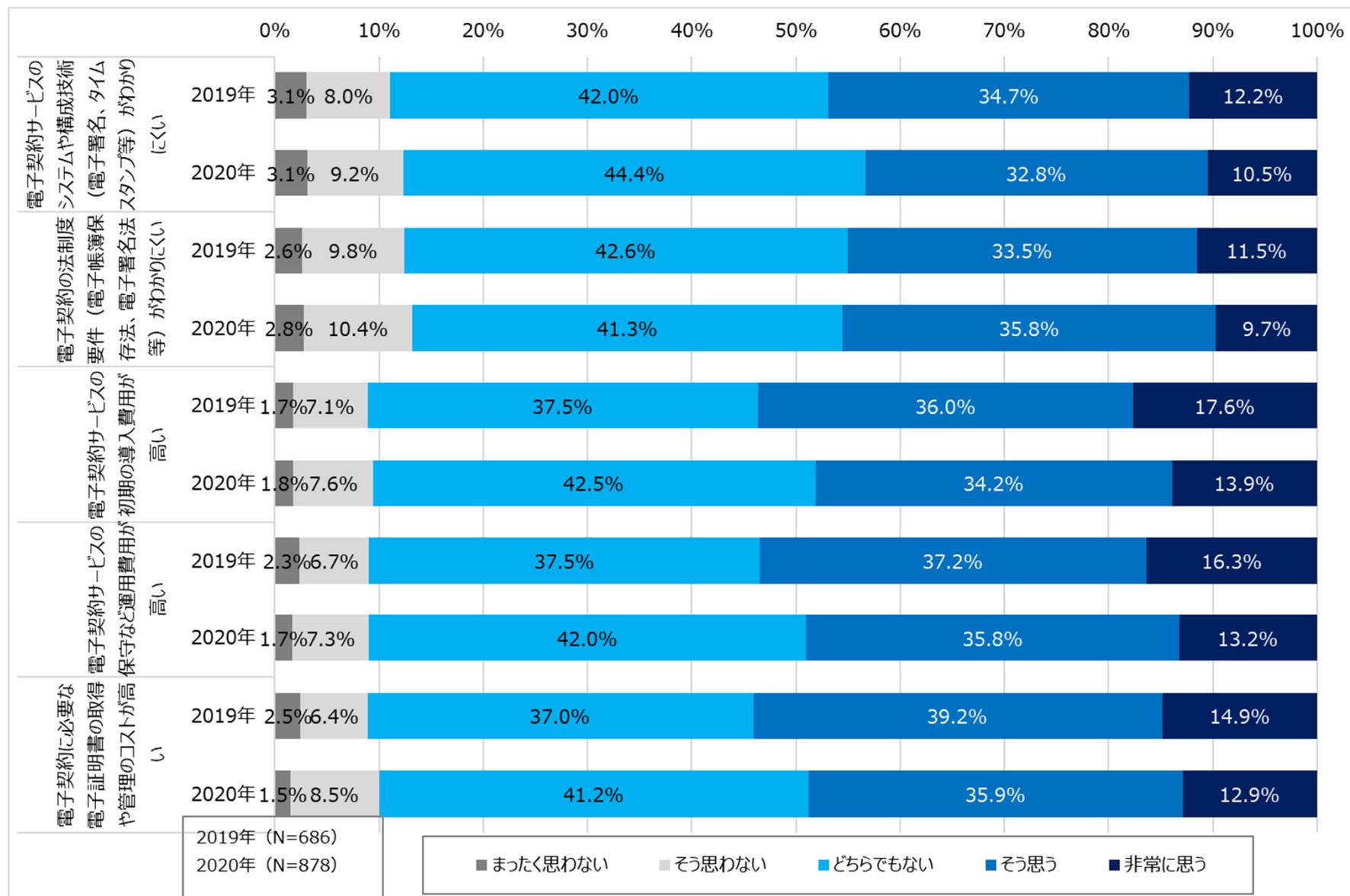
- 課題としては、社内または取引先において導入の手間がかかると導入メリットを説明することが難しいという回答（非常に思う、そう思う）が多い。



Q：電子契約／電子契約サービスの課題（2019～2020年比較）



Q : 電子契約／電子契約サービスの課題 (2019～2020年比較)



Q：電子契約／電子契約サービスの課題（2019～2020年比較）

